

香川の 土地改良

発行所
香川県土地改良事業団体連合会
高松市番町五丁目 1 番 29 号
TEL (087) 832-7140
FAX (087) 832-7150
<http://www.midorinet-kagawa.or.jp/>



滝宮天満宮（綾川町）

目 次

1. 新年のご挨拶	香川県土地改良事業団体連合会 会長 大山茂樹	2
	全国土地改良事業団体連合会 会長 二階俊博	3
	都道府県土地改良事業団体連合会会長会議 顧問 進藤金日子	4
	都道府県土地改良事業団体連合会会長会議 顧問 宮崎まさお	5
	四国土地改良調査管理事務所 所長 八木康夫	6
	香川用水二期農業水利事業所 所長 山田和広	7
	香川県農政水産部 部長 国分伸二	8
	香川県農政水産部 次長 小山輝己	9
	香川県農政水産部農村整備課 課長 井川一郎	10
2. 農業農村整備関係の平成 30 年度補正予算及び 31 年度予算の概算決定		11~12
3. 本会第 3 回監事会開催／本会第 181 回理事会開催		13
4. 「大野原開拓物語り」第七回		14
5. 土地改良区だより さぬき市土地改良区		15
6. 会と催し		16



新年のご挨拶

香川県土地改良事業団体連合会

会長 大山茂樹

明けましておめでとうございます。

会員各位をはじめ、農業農村整備事業関係者の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げますとともに、日頃から本会の運営に対しまして、格別のご支援、ご協力を賜っておりますことに、改めて厚く御礼申し上げます。

本会は、昨年 9 月 13 日に創立 60 周年記念式典を浜田恵造県知事さんを始め、国会議員の先生方、香川県議会の先生方、また、中国四国農政局ほか多数の御来賓のご臨席を賜り、盛大に挙げる事ができました。

振り返りますと、昭和 32 年の土地改良法の改正に伴い本会が法定化されたことを受け、昭和 33 年 9 月 16 日に当時の農林大臣の認可により設立され、昨年 60 周年を迎えました。この記念すべき年を平成 29 年に竣工した「香川用水記念会館」で迎えられましたことも、偏に国及び県ご当局や関係各位のご熱心なご指導、並びに会員の方々からの温かいご支援とご協力によるものであります。

このことを肝に銘じ、今後も土地改良事業の推進と情報発信等に最大限努力して参りますので、引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

今、土地改良事業の中核的な組織である土地改良区は、改正土地改良法により大きく飛躍する年を迎えております。「農業競争力強化プログラム」により、29 年度は農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、都道府県営事業として、農業者の費用負担や同意を求めない基盤整備事業を実施できる制度が創設されたほか、ため池等の農業用排水施設の耐震化など、基盤整備を円滑に行うための制度の見直しがありました。30 年度は近年の農業及び農村をめぐる情勢の変化に対応するとともに、土地改良区の業務運営の適正化を図るため、土地改良区の組合員資格の拡大、総代会の設置及び土地改良区連合の設立に係る要件の緩和等の措置に関する改正等が行われ、本年 4 月 1 日より施行となっており、今後ますます土地改良区が担う役割が重要になってきております。

また昨年は、全国公募で決定された一年の世相を表わす漢字「災」が示しますように、西日本豪雨を始め地震等未曾有の災害が頻発し、甚大な被害が出ました。多くのため池を有する本県も災害等を未然に防ぐための総合的な防災・減災システムの構築が喫緊の課題となっております。

こうしたなか予算面では、「闘う土地改良」を合言葉に全国の土地改良事業関係者及び関係団体が一丸となって取り組んできた事が実を結び、平成 30 年 12 月 21 日に閣議決定された平成 31 年度農林水産予算概算決定では、土地改良に係る農業農村整備事業は臨時・特別の措置を含め 3,771 億円（対前年度比 117.5%）、農山漁村地域整備交付金の農業農村整備分及び非公共事業である農地耕作条件改善事業と合わせると 4,963 億円（対前年比 114.1%）となっております。

なお、本会といたしましては、今後とも国土強靱化や農業農村の防災・減災対策等のために、更に皆様と一緒に闘っていくことが極めて重要であると考えており、先人から受け継いだ施設等の更新・維持管理を中心に、香川県が目指している「農業の持続的発展と笑顔で暮らせる農村の実現」に向け、会員並びに関係者の皆様とともに、各種事業の着実な推進に努めてまいり所存でありますので、変わらぬご支援、ご協力のほどよろしくお願ひ申し上げます。

結びに、皆様方より一層のご健勝とご活躍を心からご祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。



新年にあたって

全国土地改良事業団体連合会
会長 二階 俊 博

平成 31 年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

昨年もまた、我が国は非常に多くの災害に見舞われました。6 月には大阪北部地震が、6 月下旬から 7 月上旬にかけては、西日本を中心に、北海道や中部地方など全国的に広い範囲で台風 7 号および梅雨前線等の影響による集中豪雨が、9 月には北海道胆振東部地震が、また、7 月から 9 月にかけては 5 度に及び台風が我が国に上陸し、多大な被害をもたらしました。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧が出来ますよう、私どもとしても一体となって全力を尽くしたいと思います。

さて、私は会長に就任以来、民主党政権時代に 7 割近く削減された状況であった予算をまずは復活させようと、「闘う土地改良」の重要性を訴え、予算獲得に向け本気になって取り組んで参りました。全国の皆様の大きな力によって、平成 31 年度当初予算は、重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策 546 億円を含めて 4,963 億円、平成 30 年度の第 2 次補正予算 1,488 億円を合わせると、6,451 億円となりました。ひとえに皆様方のご尽力の賜であると、心から感謝致します。

また、土地改良の代表を再び国会へ送り込むとの強い決意のもと、私たちの代表として当選された進藤金日子参議院議員も全国を飛び回り、元気に頑張っており、その評価は極めて高いものがあります。今後は、進藤さんの活動と連携して、更に一層「闘う土地改良」の浸透が図られるよう念じております。更には、進藤議員と車の両輪たらしとする宮崎まさお氏も、来たるべき闘いに向けて、全国の皆様の所へ伺っているところであります。

今、全国の農業農村では、過疎化・高齢化、担い手不足に加え、地域活力の低下などの課題が山積しております。また、コメなどを巡る先行き不安から、状況が一段と厳しくなっております。一方で、全国で農業水利施設の老朽化が進行しており、食料生産の増大、非食料用米への転換に支障を来すばかりでなく、国民の生命や財産にも多大な損害をもたらすのではないかと危惧されております。

このような状況の中、今年の通常国会では改正土地改良法が成立し、土地改良にとって、2 年続けて改正された新しい土地改良法を基軸に、新たな展開を図る大きな節目の年となります。

私たち土地改良担当者としましては、これら政府の動きと軌を一にして、これまで培ってきた技術と蓄積された経験を活用し、「闘う土地改良」を活動の基本におきつつ積極的に貢献していくことが重要であると考えており、加えて、水土里ネットが農業農村を守り、発展させていくことの重要性について広く国民の皆様々にアピールし、共感を得ていく努力が必要と考えます。皆様と一体となって取り組み、所期の成果が得られますよう、引き続き奮闘して参りたいと思います。

最後になりますが、輝かしい年の初めに当たり、本年も農業農村が活力を得て、一層発展しますようご期待申し上げますとともに、本年が全国の皆様にとってよき年であり、日々健やかに過ごされますようご祈念申し上げまして、私の新年のご挨拶といたします。



新年のご挨拶

都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問
参議院議員

進 藤 金日子

新年明けましておめでとうございます。昨年は、自然災害が頻発した年でした。被災された全ての方々に心からお見舞い申し上げます。平成最後の年となる今年も、「平成」の由来の如く「地平天成」（地平らかにして天なる：国の内外、天地とも平和が達成される）の年になることを強く願いたいと思います。

さて、昨年末に平成 30 年度第 2 次補正予算と平成 31 年度当初予算の政府原案が閣議決定されました。土地改良予算としては、総額で 6,451 億円（30 年度補正：1,488 億円、31 年度当初：4,963 億円）を確保することができました。これもひとえに、農業改革の推進に不可欠な土地改良の実施に向けた現場からの強い要請と関係者の皆様の熱意を、政府と与党にしっかりと受け止めていただいた結果です。予算は、人任せでは確保できない、自ら汗をかき実働して確保する、まさに「闘う土地改良」の成果であると言えます。この貴重な予算が一日も早く現場に届くよう、今次通常国会で早期成立に向けて努力してまいります。

今回の予算の特徴は、何と言っても「国土強靱化」に重点が置かれたことです。重要インフラの緊急点検等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための 3 カ年緊急対策」として補正と当初を合わせて 1,091 億円計上され、制度的にも防災重点ため池整備等で大幅な拡充がなされました。また、ここ 2 回にわたる土地改良法の大改正を踏まえ、土地改良区の複式簿記の義務化等に対応した土地改良区体制強化事業が整備されるなど、現場の声に即した具体的な対応策も示されました。農業競争力強化関係でも現場の実態に即した要件設定やハードとソフトの連携強化策などが盛り込まれています。今回の予算は、土地改良の原点である現場重視の視点が更に強化されたものとなっています。この貴重な予算を効率的、効果的に執行し、土地改良に対する国民の皆様の期待に応えていくことが重要です。

香川県においては、大小合わせ非常に多くのため池が存在しており、近い将来発生が懸念されている南海トラフ巨大地震への対策を始め、老朽ため池の整備、ため池の耐震点検や耐震化整備等、総合的な防災・減災対策を早急に、かつ計画的・積極的に推進することが喫緊の課題であると認識しております。

今後も「農業の持続的な発展と笑顔で暮らせる農村の実現」を基本目標とする香川の農業を後世に伝えるため、農業の生産基盤及び農村の環境基盤と合わせたため池等の水利施設の整備の推進に努めてまいります。

皆様、ご案内のとおり私の同志である宮崎雅夫（まさお）さん（全国水土里ネット会長会議顧問）も「土地改良は未来への礎」を訴えて全国各地を精力的に巡回しています。宮崎さんと私が皆様と連携して「闘う土地改良」を共闘できるようにご指導とご支援を心からお願い申し上げます。

本年も引き続き皆様と一緒にあって諸課題の解決に向けて専心努力してまいります覚悟です。本年が皆様にとってご家族共々素晴らしい一年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年の挨拶といたします。



「闘う土地改良」－未来への礎を築くために

都道府県土地改良事業団体連合会会長会議

顧問 宮崎 まさお

新年明けましておめでとうございます。皆様方におかれましては、良き年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

私にとっては、いよいよ決戦の年となりました。

全国の関係者の皆様の土地改良に対する熱い思いに触発され、全国水土里ネットの二階俊博会長が提唱された「闘う土地改良」の旗のもと、不退転の覚悟で政治活動に取り組むことを決意し、一昨年末、30年間勤めた農林水産省を地域整備課長を最後に退職しました。昨年1月には全国水土里ネット会長会議顧問を仰せつかり、この一年間、全国各地で地域の実情や意見をつぶさに拝聴させていただきましました。これまでの移動距離は地球5周分の20万kmになりました。

昨年は、西日本豪雨や北海道胆振東部地震をはじめとする地震、台風、さらには噴火など、全国各地で自然災害が相次ぎました。被災された方々にお見舞いを申し上げるとともに、被災地の一日も早い復旧・復興を願ってやみません。また、被災地の状況をお聞きするたびに、防災・減災対策は一刻の猶予も許されないとの思いを強くしています。

土地改良は、先人が創り上げてきた農地やかんがい排水施設などをそれぞれの時代に応じて整備を行い、次の世代に引き継いでいくシステムです。つまり、土地改良は、現在の農業の発展はもとより、日本の「未来への礎」を築くものであると考えています。

私は、現場でお聞きした様々な課題を解決し、日本のすばらしい農山漁村を「未来への礎」として、子どもや孫たちに引き継いでいくため、「大切な農地と水を守る」「農山漁村を災害から守る」「美しい農山漁村を守る」という3つの目標のもと、これを実現するため、土地改良の安定的な予算確保や災害に強い農山漁村づくりなど、7つのチャレンジに全力で取り組んでいく考えです。

とりわけ土地改良予算については、「闘う土地改良」の旗のもと、関係者の努力により回復基調にはありますが、地域の切実な要望に応えるためには、当初予算の回復・拡大が必要です。国政の場において、進藤金日子議員が「闘う土地改良」の先陣を担っておられますが、私もその一翼となれるよう、全身全霊をもって活動に打ち込んでいく考えです。そして、現場と国政の間を、私の好きなテニスのボールのように素早く往復し、現場の声を施策に反映していきたいと考えています。

今年は天皇陛下が御退位され、元号が変わる大きな節目の年です。新しい時代の始まりの年でもあり、土地改良にとっても大きく羽ばたく年にしなければなりません。皆様の土地改良に対する熱い思いと大きな力を、私、宮崎まさおに賜りますようお願いいたします。

むすびに、本年が皆様にとって実り多き年となりますように祈念いたしまして、私の新年のご挨拶いたします。

宮崎まさお7つのチャレンジ

1. 土地改良の安定的な予算確保にチャレンジ
2. 災害に強い農山漁村づくりにチャレンジ
3. 農地や水を守り育てる体制の強化にチャレンジ
4. 自然豊かな美しい農山漁村の継承にチャレンジ
5. 世界に日本の農林水産業と農山漁村のすばらしさの発信にチャレンジ
6. 女性の視点を大切にされた農山漁村政策の展開にチャレンジ
7. 農林水産業と農山漁村への国民の理解づくりにチャレンジ



新年のご挨拶

中国四国農政局四国土地改良調査管理事務所

所 長 八 木 康 夫

新年明けましておめでとうございます。

平成 31 年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

会員の皆様方におかれましては、日頃から香川県内の農業農村整備事業の推進にご理解ご尽力を賜り、心より感謝申し上げます。

四国土地改良調査管理事務所は、四国管内における土地改良事業の円滑な推進を図るため、①国営土地改良事業の実施に関する調査計画（地区調査等）、②国営土地改良事業によって造成された施設の管理に必要な調査・調整（ストックマネジメント関連業務等）及び③農業水利施設等に関する情報の収集、管理、分析（水利権更新等）を担当しています。

近年の香川県下における国営事業としては、香川用水土器川沿岸農業水利事業（平成 20～28 年度）、香川用水施設整備事業（平成 21～25 年度）を順次実施し、平成 26 年度からは香川用水二期事業を実施しているところです。また、国造施設の管理に必要な情報を定期的に収集することを目的として、今年度から、香川用水地区の国営造成施設のうち香川用水二期事業で整備対象としていない施設を対象とした機能診断調査を開始しましたので、関係の皆様のご協力をよろしくお願い致します。

昨年は 7 月の豪雨災害等により、四国管内でも大きな被害が発生しました。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧が出来るよう国としても引き続き全力を尽くして参ります。農林水産省では、7 月豪雨において多くのため池が被災したことを受け、農地の被害を防止するとともに、非常時にも機能や下流の安全性を確保するために必要なため池の改修等の緊急対策を実施することとしています。

このほか、政府全体として、重要インフラの緊急点検に関する関係閣僚会議を開催、重要インフラの緊急点検を行い、その結果を踏まえた対応方策が、防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策として昨年末に取りまとめられました。農業水利施設についてはため池の他、ダムや頭首工、水路等を対象とし、早急に対策が必要な約 1,000 地区で非常時に農業用水の供給等の機能を確保するための対策に取り組む計画としています。

昨年末に概算決定されました平成 31 年度予算案におきましては、これらの課題に取り組むため、農業農村整備事業関係予算は臨時・特別の措置を含めて 4,963 億円、平成 30 年度補正予算（第 1 次・第 2 次）1,488 億円と合わせて 6,451 億円が確保される見込みとなっています。

農業・農村を取り巻く状況はここ数年大きく変化してきていますが、当事務所としても香川県内をはじめ各地区それぞれの現場において農業農村整備事業の重点的な推進を図り、力強い農業を牽引することで国民の皆様の期待や信頼に応えていく所存ですので、本年も、引き続き皆様方のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、会員の皆様方のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げまして、新年のご挨拶といたします。



新年のご挨拶

中国四国農政局香川用水二期農業水利事業所
所 長 山 田 和 広

新年 明けましておめでとうございます。

平成 31 年の年頭にあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

香川県土地改良事業団体連合会会員の皆様には、平素より国営かんがい排水事業「香川用水二期」の事業推進に格段のご支援・御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。特に工事実施にあたって短時間での地元調整等を行っていただきました関係の土地改良区、市町、県出先機関、(独)水資源機構香川用水管理所の皆様には、それぞれ大変なご尽力、ご協力をいただき、心より感謝を申し上げます。

これまでの事業の進捗状況については、工事を開始して 5 年目となる平成 30 年度までに事業費における進捗率は約 6 割となっており、さぬき市、三木町、高松市、三豊市で工事を進めているところです。また、工事を行った近隣の小学校において 4 年生を対象にした出前事業を行っており、平成 30 年には浅野小学校(高松市香川町)、植田小学校(高松市植田町)、東植田小学校(高松市東植田町)、氷上小学校、(三木町)において、香川用水の成り立ちや学校近くの水路等について説明を行いました。これは香川用水土地改良区、(独)水資源機構吉野川本部と一緒にしている活動で、今後も機会がある毎に香川用水の大切さを広報していきたいと考えております。

平成 31 年度に向けては、先年 12 月 21 日に、平成 30 年度第 2 次補正予算と平成 31 年度予算(臨時・特別の措置を含む)の政府案が閣議決定されており、その中で農業農村整備事業関係予算については合計で 6,451 億円と、競争力強化、国土強靱化のための緊急対策等をはじめとして大幅に強化された内容となっています。今後、国会審議を経て予算成立後に地区への割当がなされますが、香川用水二期地区においても割り当てられる予算を有効に活用し、関係の皆様と連携を行いながら事業の一層の進捗を図ってまいります。

さて、平成 30 年 7 月豪雨に際しては、当事業所職員も被災地への支援を行い、岡山県下のため池点検、広島県下の被災施設の復旧支援、愛媛県下の災害査定等に参加しました。安定した農業生産と生活を取り戻そうと、被災地では奮闘が続いているところです。このような台風や豪雨のほか、渇水や南海トラフ地震などに対して、農業生産を支える基盤がきちんと機能するよう、適切な管理を日頃から行うとともに、既にある生産基盤についての整備もしっかりと続けていくことが重要だと、思いを新たにいたしました。

香川用水二期事業は、香川用水の老朽化した施設の長寿命化、耐震化対策を行うもので、本年も当事業所は頑張って事業を進めてまいります。今後とも関係の皆様には一層のご支援、ご協力をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、貴連合会のますますのご発展と会員皆様方のご健勝とご多幸を祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

香川県農政水産部

部長 国分 伸 二

平成 31 年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日頃、香川県土地改良事業団体連合会会員の皆様方には、農業農村整備の推進はもとより、県政各般にわたり格別のご理解とご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

ご承知のとおり、農業・農村は県民の皆様の食生活に欠かせない農産物の安定供給に加えて、県土や自然環境の保全などの多面的機能を有していますが、農業従事者の減少や高齢化、集落機能の弱体化、国内外の産地間競争の激化や消費者ニーズの多様化など、農業農村を取り巻く環境は大きく変化しています。このような状況の中、農業競争力を高め、農村地域を守り、農業を持続的に発展させていく上で、農業を営む場となる生産基盤を強化する土地改良事業の果たす役割は、より一層大きなものとなっています。

このような中、国においては、昨年 11 月に農政改革のグランドデザインである「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、ICT 等を活用したスマート農業を推進すること等で、これまでも増して若者たちが希望の持てるよう、農林水産業の産業としての競争力を強化していくこととしています。

また、近年、組合員の高齢化や減少により土地改良区の組織運営基盤が脆弱化していることから、土地改良法の一部を改正する法律が昨年 6 月 8 日に公布され、土地改良施設の整備や維持管理などに関して中核的役割を担っている土地改良区の体制強化を図っていくこととしています。

一方、県では、社会情勢の変化や国の施策を踏まえつつ、「香川県農業・農村基本計画」に基づき、「農業の持続的な発展と笑顔で暮らせる農村の実現」を基本目標に、積極的な施策展開を図ってまいります。なかでも、農業農村整備については、大雨や地震などの自然災害に備えたため池の総合的な防災・減災対策をはじめ、担い手のニーズや地域の特性を生かしたほ場整備や農業用水のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の適切な維持管理・補修による長寿命化対策など、農業を支える生産基盤の整備に努めてまいります。

さらに、県土の保全や水源のかん養など、農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮に向けて、農業者や地域住民等が共同して行う多面的機能支払事業を支援するなど、国の動向を注視しながら、積極的に各種施策を展開してまいります。

これら事業を円滑に推進するためには、貴連合会の皆様方の一層のご支援、ご協力がますます重要になりますので、今後とも、よろしくごお願い申し上げます。

結びに、貴連合会の益々のご発展と、会員皆様方にとりまして、本年が希望に満ちた明るい年となりますよう心から祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

香川県農政水産部

次長 小山 輝 己

平成 31 年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日頃、大山会長をはじめ会員の皆様方には、農業農村整備事業の推進はもとより、県政各般にわたり格別のご協力とご支援を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、国においては、「強い農林水産業」と「美しく活力ある農村」を実現するため、昨年 11 月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂するとともに、6 月には土地改良区の運営体制の強化に向けた土地改良法の改正が行われたところであります。一方、昨年を表す漢字として、平成 16 年と同じ「災」が報道されましたが、近隣県で甚大な被害となった 7 月豪雨災害や、大阪北部、北海道胆振東部の大規模地震など、全国各地で大きな被害が発生したところであります。こうした中、昨年 12 月、平成 31 年度農業農村整備事業予算案として、「重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」予算（臨時・特別の措置）を含む 4,963 億円（前年度比 114.1%）が概算決定され、補正予算と合わせ 6,451 億円となり、大幅増の予算規模が示されたところであります。

一方、本県では、力強い担い手の確保・育成などとともに、強くしなやかな生産基盤の整備に向け、農地集積の促進、力強い農業を支える農地・ため池等の水利施設の整備など、担い手や地域のニーズ・特性に即した農業農村整備を積極的に実施しているところであります。

土地改良課では、強くしなやかな生産基盤の整備として、国営香川用水二期地区をはじめ農業水利施設の補修・更新等を行う長寿命化対策、また、老朽ため池の整備や大規模ため池の耐震化整備などため池の防災・減災対策を中心に事業を推進し、本県農業を支える生産基盤の条件整備と県土の強靱化に向けて引き続き取り組んでまいります。

特に、ため池については、昨年 4 月に「老朽ため池整備促進計画」（第 11 次 5 か年計画）を策定し、これまでの「老朽ため池の整備推進」と「中小規模ため池の防災対策の促進」、更には、大規模ため池に加えて防災上重要な中小規模ため池を対象とした「ため池の耐震化整備の推進」を基本方針の 3 本柱として、ため池の総合的な防災対策を計画的、積極的に推進しており、とりわけ、大規模ため池の耐震化整備の早期完了に向けて取組むとともに、防災上重要な中小規模ため池の耐震性点検調査に着手しております。

また、昨年 12 月に国から示された「今後のため池対策の進め方」に即して、現在、国の要請を受け、昨年の 7 月豪雨災害によるため池の被害を踏まえた防災重点ため池の選定について、市町のご協力をいただきながら作業を進めているところであります。引き続き、国の補助事業や県単独事業など各種事業制度を活用し、ハード・ソフト両面からなる総合的なため池の防災・減災対策を計画的に取り組んでまいりたいと考えておりますので、皆様方の一層のご理解とご支援をお願いいたします。

結びに、貴連合会の益々のご発展と会員皆様方のご健勝とご多幸を心から祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

亥年はエネルギーを貯める時期とも言われています。「災」転じて、農業農村整備の足元を固め、「強くしなやかな農業・農村」の次の階段を目指す一年となりますように。



新年のご挨拶

香川県農政水産部農村整備課

課長 井川 一郎

新年明けましておめでとうございます。

平成 31 年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日頃、大山会長様や組橋副会長様、三笠副会長様をはじめ、会員の皆様方には本県の農業農村整備事業の推進はもとより県政各般にわたり格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

ご承知のとおり、現在、人口減少や高齢化、担い手への農地集積の加速化等の農業・農村の構造の変化に伴い、基盤整備や農地・農業水利施設の保全管理など、我々土地改良に携わるものを取り巻く環境も大きく変化してきております。

このような中、国におきましては、「農業の成長産業化」を掲げ、今年度から農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者の費用負担や同意を求めない「中間管理機構関連農地整備事業」が創設されるとともに、国の制度の対象とならない小規模なほ場整備について、農地の集積・集約率に応じて農家負担を軽減する「農地集積促進事業」を県独自で創設し、担い手や地域のニーズに即した整備を推進しているところです。長年、農業情勢の悪化等に伴い低迷していた本県の農業生産基盤整備も、各種事業制度の充実等により、地元要望が増加するなど明るき兆しも見えてきたところであり、今後は、それら土地改良施設を将来に亘り保全管理していくことがますます重要となっております。

しかしながら、「中山間地域等直接支払」においては、急速に進む過疎化や高齢化等により、協定面積はピーク時の約 80%に減少するとともに、「多面的機能支払」についても、来年度からの新たな取り組みにおいて、約 10%の組織が継続に不安を示しており、農業農村を取り巻く環境は一段と厳しい状況となっております。今後とも持続的な農地や農業用施設の保全管理について、土地改良区の体制強化とも連携しながら、積極的に支援してまいりますので、関係の皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げます。

さらに、農村で暮らす人々の活性化対策として、農村地域の景観や食などの地域資源をコンテンツとした、「農泊」にも取り組んでおり、今年度から「滞在型」の拠点となる農林漁家民宿の普及・推進を強化したところであります。農泊の取組みについては、急速に過疎・高齢化が進む農村地域において、空き室、空き家を活用して、増加する国内外の旅行者の農村地域への来訪による交流人口の拡大を図り、農村の活性化や農業者の所得向上に繋げる有効な地域施策であることから、積極的に推進してまいりたいと考えております。

結びに、貴連合会の益々のご発展と会員皆様方のご健勝とご多幸を心から祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

農業農村整備関係の平成 30 年度補正予算及び平成 31 年度予算の概算決定

12 月 21 日、平成 31 年度政府予算案が閣議決定された。農林水産省の予算総額は臨時・特別の措置を含め対前年度比 105.6%の 24,315 億円、このうち、農業農村整備関係予算の概算決定額は対前年度比 114.1%の 4,963 億円となった。これに、平成 30 年度補正予算を加えると 6,451 億円(対前年度比 148.4%)となる。

総括表

区 分	30 年度 予算額	31 年度概算決定額			30 年度補正追加額		C+D+E
		「臨時・特別の措置」 を含まない A	「臨時・特別の措置」 B	概算決定額 C=A+B	1 次補正 D	2 次補正 E	
農林水産予算総額 (対前年度比)	億円 23,021 —	億円 23,108 100.4%	億円 1,207	億円 24,315 105.6%	億円 974	億円 5,027	億円 30,316
1. 公共事業費 (対前年度比)	6,860 —	6,966 101.5%	1,200	8,166 119.0%	922	2,371	11,459
一般公共事業費 (対前年度比)	6,667 —	6,770 101.5%	1,200	7,970 119.5%	52	2,035	10,057
災害復旧等事業費 (対前年度比)	193 —	196 101.7%	0	196 101.7%	870	336	1,402
2. 非公共事業費 (対前年度比)	16,161 —	16,142 99.9%	7	16,149 99.9%	52	2,656	18,857

(注) 1 金額は関係ベース。

2 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3 計数は、四捨五入のため、端数においては合計とは一致しないものがある。

農業農村整備事業関係予算の概要

区 分	30 年度 予算額	31 年度概算決定額			30 年度 補正追加額 (1 次・2 次) D	合計 C+D
		「臨時・特別の措置」 を含まない A	「臨時・特別の措置」 B	概算決定額 C=A+B		
農業農村整備事業 (公共) (対前年度比)	億円 3,211 —	億円 3,260 101.5%	億円 511	億円 3,771 117.5%	億円 1,413	億円 5,184 161.5%
農業農村整備関連事業 (非公共) (対前年度比)	499 —	508 101.8%	—	508 101.8%	40	548 109.9%
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;"> 農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 </div> 農山漁村地域整備交付金(公共) (対前年度比)	639 —	650 101.7%	35	685 107.1%	35	720 112.6%
計 (対前年度比)	4,348 —	4,418 101.6%	546	4,963 114.1%	1,488	6,451 148.4%

「臨時・特別の措置」を除く 5,905 135.8%

(注) 1 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

2 平成 30 年度補正額は TPP 等関連対策及び重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策が必要。

3 農業農村整備関連事業(非公共)における平成 30 年度補正額は、中山間地域所得向上支援事業の基盤整備分である。

平成 31 年度概算要求の概要

農業農村整備事業の平成 31 年度概算要求については、農業競争力強化のための農地の大区画化・汎用化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化・耐震化対策、ため池の管理体制の強化等を推進するため、3,771 億円を要求。

農山漁村地域整備交付金の農業農村整備分及び非公共事業である農地耕作条件改善事業と合わせて、対前年比 114.1%の 4,963 億円を要求。なお、これらに平成 30 年度補正予算 1,488 億円を加えると、対前年度比 148.4%の 6,451 億円となる。

平成 31 年度概算要求 拡充主要事業**○農地中間管理機構関連農地整備事業【拡充】**

担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者の申請・同意・費用負担によらず、都道府県が区画整理等を実施。

○農地耕作条件改善事業【拡充】

リタイア農家が所有する農地等について機構を介して担い手に円滑に集約できるよう機構集積協力金交付事業に創設された農地整備・集約協力金（整備費の最大 12.5%）を活用し、農業者の費用負担の軽減を図る。

○水利施設等保全高度化事業（農業競争力強化基盤整備事業）【拡充】

水利施設等の整備において、中心経営体への農地集積率や高収益作物の作付面積の増加割合に応じて促進費を交付（最大で事業費の 12.5%） また、施設を効率的に活用するためのソフト事業として、水利用調整の支援（平成 33 年度まで定率延長）、機能保全計画の策定（平成 32 年度まで定額延長）、更に資産評価データ整備（採択期間平成 32 年度まで）の支援を図る。

○農村地域防災減災事業【拡充】

農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を支援。

計画策定、耐震照査に係るため池諸元の詳細情報整備への支援並びに定額助成（平成 32 年度まで延長）豪雨対策・地震対策・長寿命化対策等ため池整備事業の一体的な実施への支援。
代替水源の確保に伴うため池の統廃合への定額助成。

○農業水路等長寿命化・防災減災事業【拡充】

農業水利施設の機能を発揮させるため、長寿命化対策及び防災減災対策を支援。

ハザードマップ作成、ため池の保全・管理体制の構築への定額助成（平成 32 年度まで）

また、機能診断・耐震照査、計画策定に要する費用及び機動的な防災減災対策としてため池の統廃合等実施への定額助成。

○農山漁村地域整備交付金【拡充】

地方の裁量により実施する基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。

農業集落排水事業において、農村地域の防災拠点におけるマンホールトイレシステム整備の追加。

○土地改良区体制強化事業【拡充】

土地改良区が主体的に取り組む組織運営基盤・事業実施体制の強化を集中的に支援。

複式簿記導入に係る指導・研修、会計ソフトの開発、小水力発電施設の維持管理の研修等に対する定額助成。また、統合整備強化対策として土地改良区連合の設立への支援。

第 3 回監事会開催

12 月 12 日、香川県土地改良事業団体連合会 3 階会議室において、平成 30 年度本会第 3 回監事会を開催した。

監事会は、全監事出席のほか本会会長、常務理事の立会いのもとに中間監査が行われた。

監査の結果、本会の予算執行状況並びに財務状況についていずれも適正に処理しているとの報告があり、全議案が承認された。



監事会の模様

議案

- (1) 平成 30 年度中間監査実施計画について
- (2) 平成 30 年度予算執行状況及び財務状況報告について
- (3) 平成 30 年度一般会計収支補正予算について

第 181 回理事会開催

12 月 25 日、香川用水記念会館 1 階多目的室において、本会第 181 回理事会を開催した。

冒頭、大山会長から、11 月の農業農村整備の集い、予算要望活動などに関する報告のあと、連合会として、政府に対して農業農村整備における当初予算の必要額確保に向け引き続き取り組んでいくこと、ため池の減災・防災対策や多面的機能支払制度等の地域政策の積極的な推進、また、土地改良法の改正に伴う土地改良区への更なる運営体制の強化等、今後ともご理解・ご協力をお願いしたい旨挨拶があった。

その後、豊島正人農政水産部次長からの来賓挨拶に引き続き、大山会長が議長となり、下表の 2 議案が審議され、いずれも原案どおり承認され閉会した。



大山会長より挨拶



豊島農政水産部次長より挨拶

議案

- (1) 香川県土地改良事業団体連合会職員給与規程の一部改正について
- (2) 平成 30 年度一般会計収支補正予算について

大野原開拓物語り

おおのほら
かいたくものがたり

第七回 井関池が二度目の決壊

「四国作家」同人 平井 忠志

翌年の春、井関池が完成して満々と水を湛えました。竣工式を終えた後、四人の仲間たちは稲荷の小山に登り、久しぶりにささやかな祝宴を催しました。

「皆さん、よう辛抱して下さいました。これで今年は五十町歩の田植えが出来ましょう」

籾左衛門のねぎらいの言葉には、しみじみとした実感がこもっていました。

「さあ、今日の主役は松屋さんじゃ。藩との交渉では頭の下げっぱなし、だまって縁の下の力持ちを努めて下された」

籾左衛門が酒を注ごうとしたところ、突然松屋が声を詰まらせました。

「皆さん、申し訳ない。今日を最後に仲間から退かせてもらいます」

一瞬、座の空気が凍りついたように沈黙が流れた。

「私がこれ以上続けていると、藩から蔵米取扱いの免許を取り消されます」

松屋の言うには、藩と交渉の度に「井関池は怪物じゃ。そのうち元も子も無くなるぞ」と散々嫌味を言われたと言います。

「いま私の持ち分を全部売っても、借財には足りません。大野原に見切りをつけて、隣の紀伊村の福田原に行きます」

松屋にそこまで言われてみると、籾左衛門も無理に引き留めることは出来ませんでした。

「行きなされ。福田原開墾の成功を祈っておりますぞ」

その夏のことです。降り続く大雨のため井関池は満水し、終には貯水が堤を越え、あっという間に決壊しました。余水吐けが小さすぎたのです。

備中屋籾左衛門は京の平田家に注進し、今度復旧するときは費用を惜しまず岩山を掘り割って、余水吐けを倍に広げたいと申し出ました。しかし平田与一左衛門は承知しませんでした。

「今、余水吐けを大きくするより、池を小さくすればよい。開墾面積が増えてから池を大きくして、余水吐けも掘り足せばよいではないか」

籾左衛門は嘆きました。池が大きくても小さくても、洪水の量に変わりはありません。この道理が平田与一左衛門には判っていないのです。

さりとして金主は平田家です。平田の指示に従うほかありませんでした。



井関池余水吐

～土地改良区だより～

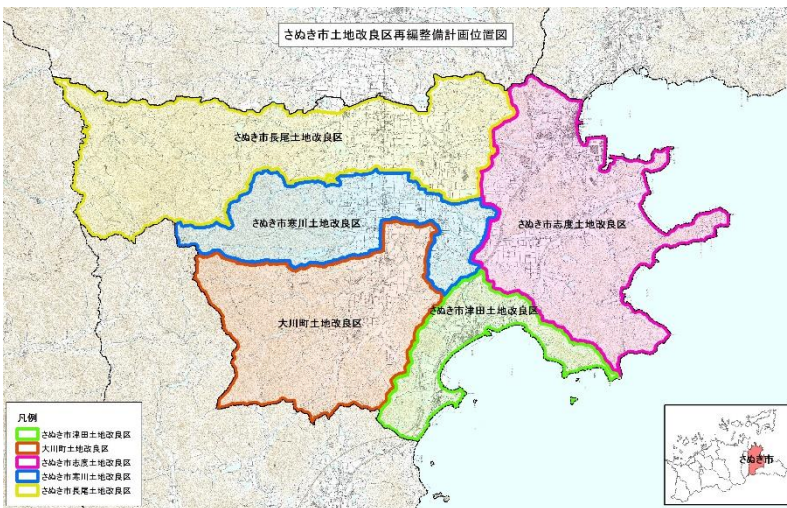
さぬき市土地改良区

さぬき市土地改良区は、香川県の東部に位置し北部は瀬戸内海に面し、砂浜海岸の湾入部と岩石・礫浜海岸の半島部とが交互に並ぶ複雑な海岸線が広がり、中央部は北部と標高約 250m 程度の山塊で隔てられ大小のため池と河川や水路が美しい田園景観を形成、また、南部は讃岐山脈のすそ野で標高約 150 m 以上の山地部となっており四季折々の風景に富む地域である。気候は温暖少雨の瀬戸内気候であり、本地域の農業は耕地面積の大部分が田であり、水稲に麦、野菜、果樹、畜産を組み合わせた複合経営を行っている。

さぬき市は全国に先駆け、平成 14 年 4 月に旧大川郡西部の 5 町(津田町、大川町、志度町、寒川町、長尾町)を合併したが、行政区域と土地改良区域が同一であるということもあり、それぞれの土地改良区での事業実施は行政が行っていた。しかし本来は、自らが土地改良事業の実施及び維持管理等を適切かつ計画的に推進する事が重要であり、多岐多様化する地元ニーズに的確に対応し地域振興に努めるという土地改良区の役割を果たすべく平成 30 年 1 月 31 日、さぬき市津田土地改良区、大川町土地改良区、さぬき市志度土地改良区、さぬき市寒川土地改良区、さぬき市長尾土地改良区の 5 つの土地改良区が大合同合併してさぬき市土地改良区を設立した。

合併を契機として、当土地改良区は農業従事者の高齢化による担い手不足、過疎化、経年劣化した土地改良施設の維持管理、また、営農形態の変化、農地集約による規模拡大等変わりゆく農業情勢に柔軟に対応できるよう、土地改良区自体の経営基盤の強化と事務的・技術的能力を兼ね備えた足腰の強い体制を構築するとともに、地域全体の合意形成を図り、環境との調和に配慮しつつほ場整備をはじめ、ため池整備、かんがい排水事業、農道の整備等地域の特性を活かした農業生産基盤整備を推進していく。

これからも厳しい農業情勢は続くが、鈴木理事長をはじめ役職員一丸となり、更なる発展に努める。



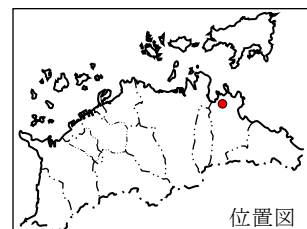
さぬき市土地改良区再編整備計画位置図



鈴木 登美雄 理事長

土地改良区の概要

所在地 さぬき市志度 5385 番地 8
 受益面積：3,237ha (田 2,518ha 畑 719ha)
 組合員：7,485 名
 理事：17 名 監事：3 名 職員：4 名



会と催し

開催月日	会の名称	開催場所
12月5日	中国四国土地改良事業団体連合会協議会事務責任者会議	岡山市
12月6日 ～7日	中国四国土地改良事業団体連合会技術部会	徳島市
12月6日	多面的機能支払交付金に係る補修技術研修会	高松市
12月7日	タイムマネジメントを学ぶワークショップ	高松市
12月7日	讃岐のため池文化と水	高松市
12月11日 ～12日	中国四国農政局講習会 施設機械（基礎）	岡山市
12月11日	小豆郡土地改良推進協議会臨時総会並びに土地改良法改正研修	小豆島町
12月12日	本会第3回監事会	高松市
12月21日	香川県農業再生協議会第23回総会	高松市
12月25日	本会第181回理事会	高松市

謹んで新年のご挨拶を申し上げます

平成三十一年 元旦

水土里ネット香川
(香川県土地改良事業団体連合会)

監事	監事	代表監事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	常務理事	副会長	副会長	会長
尾鼻勝吉	藤澤武	森川光典	前川昌也	國重進	古市弘	近藤貢	齋藤勝範	藤井秀城	山本貞二	栗田隆義	祐安正	泉川静雄	山地孝士	三笠輝彦	組橋啓輔	大山茂樹
香南町土地改良区理事長	高松市多肥土地改良区理事長	観音寺市高室土地改良区理事長	坂出市江尻土地改良区理事長	満濃池土地改良区理事長	木田郡三木町土地改良区理事長	三豊市財田町土地改良区理事長	香川県三豊市三野町土地改良区理事長	東かがわ市長	内海町安田三五郎池土地改良区理事長	まんのう町長	綾歌郡永富池土地改良区理事長	香南町土地改良区理事長	学識経験者	香川県内場池土地改良区理事長	香川用水土地改良区理事長	さぬき市長

外職員一同